

2021年3月期 第1四半期決算 テレフォンカンファレンス
Q & A 要旨
(2020年8月7日)

Q 郵便・物流事業の人件費が減少している理由は。

A 人件費が減少している要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、在宅率が向上し、配達効率が向上。そのため超過勤務手当が減少したところも大きい。

Q 今後の業績の見通しについてどのように考えているのか。

A 銀行事業については、足許で株式市場やクレジットスプレッドが改善傾向にあるが、実体経済の方は引き続き悪く、まだまだ不確定要素が大きいところがある。

従って、下ぶれ要素が消えない中、今は業績予想を上方修正するような状況ではないと考えている。

Q かんぽ生命保険の営業再開時期は。

A 営業再開については、外部有識者による JP 改革実行委員会においても「概ね必要最低条件は満たしている」との評価を得ているところである。現時点で具体的な再開時期は決まっていないが、今後、営業再開に向けた条件が充足されているかを見定め、グループで判断することになる。

Q トール社の売却や再編を検討しているという報道があるが事実か。事実の場合、今後の時間軸は。また、仮に売却となる場合、今後の国際物流事業はどのような位置づけになるのか。

A 観測報道ではあり、コメントはできない。

トール社の状況については、特にエクスプレス事業が非常に悪化している状況にあり、コスト削減を中心とした改善策に取り組んでいるところ。国際物流事業は、引き続き非常に重要な分野と位置付けており、それを念頭に置きながら、いろいろな判断していく。

Q 前年度の業務区分別収支の資料によると、第三号の保険窓口業務等が赤字となっていたが、黒字化させる必要があるのか。

A 正確に言うと保険業務の中のユニバーサルサービスの部分が赤字になっている状況。

勿論、これが長く続くのは望ましい状態ではないが、短期的に手数料水準を見直すことではなく、商品の魅力や営業力を高めていくことで黒字化を図りたいと考えている。そういったことも踏まえて、次期中期経営計画で保険業ビジネスの方向性を打ち出していきたい。

Q 今後のゆうパックの戦略について、今のペースで数量が増加すると、どこかで配送キャパシティが厳しくなると思うが、今後の数量の見通しは。また、キャパシティが厳しくなった時の対応としては、総量抑制か、もう一段の値上げか。

A この第1四半期は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響で、いわゆる巣ごもり需要により取扱数量が増加し、想定以上の伸び率となった。今後、新型コロナウイルス感染症の影響がどうなるか分からないが、状況が落ち着いてくれば、伸びのペースは落ち着いてくると思っている。現状、キャパシティがひっ迫しているわけでもなく、伸び率が今のような状況が続くわけではなければ、今すぐ総量抑制とか、もう一段の値上げという状況ではないと認識している。

Q 1Qの荷物数量の増加要因は、完全にマーケット要因なのか、あるいは特に中小事業者から流れて来ているような要素もあるのか。

A 1Qの物数増加については、明らかに新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の影響だと認識している。特段、競合他社から大きく動いているとは認識していない。

Q 金融窓口事業の保険手数料の減少は、第2四半期以降も続く見通しか。また、第2四半期以降、人件費は営業手当が前年同期との比較で減少しなくなり、利益の悪化は拡大すると考えて良いか。

A 保険手数料は募集手数料と維持集金手数料があり、募集手数料は複数年にわたってもらうことになっているため、募集を控えている期間が長くなればなるほど次第に減っていくことになる。手数料はかんぽ生命保険との協議の部分もあり、特に見直しが必要であれば、さらに減少していくことになる。

人件費は、去年の第1四半期は普通に営業活動をしていたため、1Qは、営業手当や超過勤務手当が減少した。しかしながら、昨年7月以降、営業活動を控えたので、第1四半期のような人件費の減少にはならないと考えている。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。